

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社  
コード番号 4634 URL <http://schr.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当  
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

(氏名) 北川 克己  
(氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	212,537	2.9	14,025	△8.3	15,303	△8.1	13,703	31.5
26年3月期第3四半期	206,631	10.4	15,303	11.1	16,651	16.4	10,422	70.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 22,905百万円 (△13.2%) 26年3月期第3四半期 26,401百万円 (321.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	45.93	—
26年3月期第3四半期	34.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	361,459	204,168	54.8
26年3月期	336,601	186,608	53.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 198,198百万円 26年3月期 180,914百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	3.7	20,000	1.4	20,500	△0.3	13,000	6.0	43.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	303,108,724 株	26年3月期	303,108,724 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	4,779,229 株	26年3月期	4,762,518 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	298,337,927 株	26年3月期3Q	298,367,488 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は平成27年2月12日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、引き続き米国では底堅い回復が進んでいますものの、欧州経済への不安は高まり、中国やインドなどの新興国でも景気減速感が強まってまいりました。また我が国では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動以降、個人消費の伸び悩みが続いています。

このような環境の中で、当企業グループは高機能製品の開発やグローバル規模での拡販、コストダウンを進めてまいりました。しかし国内需要の伸び悩みと、円安に伴う原材料価格の高止まりが要因となり、利益面では厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,125億37百万円（前年同期比2.9%増）と増収になりましたが、営業利益は140億25百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益は153億3百万円（前年同期比8.1%減）と、それぞれ減益になりました。一方、四半期純利益は第2四半期での固定資産売却益の発生により、137億3百万円（前年同期比31.5%増）と大幅な増益になりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりです（当期より事業セグメントの一部の括りと順序を変更していますが、比較情報は同様に変更した前年同期の実績と対比しています）。

#### ① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内需要は低調でしたが、海外需要は台湾や韓国が好調に推移し、中国での拡販も進みました。しかし市場変化に伴う液晶パネルの価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなり、利益は減少しました。

汎用顔料は、国内では消費税率引き上げの影響が残り、印刷インキ用、塗料用とも低調でしたが、海外は東南アジアなどでの拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では消費税率引き上げや天候不順の影響がありましたものの、容器用や建材関連の拡販が進むとともに、中国や韓国、東南アジアでも、容器用や事務機器関連の拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は579億83百万円（前年同期比2.7%増）と増収になりましたが、営業利益は58億55百万円（前年同期比6.0%減）と減益に終わりました。

#### ② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、広告サイン用は量販店の改装需要の獲得などで堅調に推移し、スマートフォン用保護フィルムや半導体研磨用テープも伸長しました。しかし主力の電磁波シールドフィルムは、中国での拡販は見られましたが、国内や韓国では伸び悩みました。

接着剤は、国内や韓国での太陽電池用が低調でした一方、包装用は国内や中国、東南アジアでの拡販が進みました。粘着剤は、国内でのラベル用が後半低調に推移しましたが、東南アジアでの自動車や家電用、韓国・台湾でのディスプレイ用は伸長しました。樹脂は、印刷インキ用が低調でしたうえ、建築土木関連も後半伸び悩みました。また、接着剤、粘着剤、樹脂とも産業用素材ゆえ、国内では原材料価格の高止まりのなか、販売価格への反映が遅れ、営業利益は伸び悩みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコンビニエンスストアでのカウンターコーヒーの普及で、コーヒー系の飲料缶向けは低調が続きましたが、ビール系飲料缶向けは伸長しましたうえ、東南アジアでの拡販も進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は446億39百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は26億44百万円（前年同期比2.4%増）と、増収増益になりました。

#### ③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の構造的減少傾向が続きましたうえ、主力の包装用が夏場の天候不順以降伸び悩み、塗装材用も後半低調に推移しました。また原材料価格が高止まり、販売価格への反映が遅れましたため、営業利益は圧迫されました。

グラビアのシリンダー製版事業は後半需要が落ち込みましたうえ、グラビア関連の機器販売も減少しました。海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が進みました。一方、北米の建装材用インキは後半伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は468億92百万円（前年同期比0.2%減）とほぼ前年同期並みのなか、営業利益は13億3百万円（前年同期比25.4%減）と減益に終わりました。

#### ④ 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、高感度UVインキやタッチパネル用ハードコート剤などの高機能製品の拡販が進みました。しかし枚葉やオフ輪、新聞インキはデジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的不況に加え、消費税率引き上げが大きく影響し、需要は低調に推移しました。また原材料価格の高止まりや販売価格への反映遅れにより、営業利益は大幅に減少しました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、機器、材料とも低調に推移しました。

海外では、中国での需要の伸びが鈍ってきましたものの、東南アジアやインドでは伸長が続きましたうえ、一昨年4月に買収したアレッツグループを活用し、グローバルなUVインキの事業拡大も進みました。またブラジルや、インドでの第2の生産拠点の稼働も開始し、拡大する需要への供給体制の整備も進みましたが、先行費用の発生や原材料価格の高止まりで営業利益は伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は646億12百万円（前年同期比4.1%増）と増収になりましたが、営業利益は20億67百万円（前年同期比37.5%減）と大幅な減益に終わりました。

#### ⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は42億36百万円（前年同期比3.6%増）と増収のなか、東洋インキSCホールディングスでのコストダウン等もあり、営業利益は21億36百万円（前年同期比53.1%増）と大幅な増益になりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産の当第3四半期連結累計期間末残高は3,614億59百万円で、前連結会計年度末残高より248億57百万円増加しました。負債は1,572億91百万円で、前連結会計年度末残高より72億98百万円増加しました。純資産は2,041億68百万円で、前連結会計年度末残高より175億59百万円増加しました。

有形固定資産売却対価の回収により、短期借入金が減少し、有価証券が増加しました。また、退職給付信託の解約に伴い、退職給付に係る資産が減少し、投資有価証券が増加しました。さらに、当第3四半期末日が休日の影響で受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金などが増加し、上場株式の時価評価額の上昇で投資有価証券が増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年11月7日に発表した予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,521百万円減少し、利益剰余金が979百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,894	36,414
受取手形及び売掛金	92,991	96,929
有価証券	700	6,408
商品及び製品	25,409	27,292
仕掛品	1,541	1,028
原材料及び貯蔵品	15,146	16,188
繰延税金資産	2,248	1,559
その他	7,571	7,490
貸倒引当金	△893	△957
流動資産合計	176,609	192,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,522	92,401
減価償却累計額	△52,380	△54,049
建物及び構築物(純額)	35,141	38,352
機械装置及び運搬具	138,910	142,075
減価償却累計額	△118,033	△119,196
機械装置及び運搬具(純額)	20,877	22,878
工具、器具及び備品	21,873	22,551
減価償却累計額	△18,782	△19,543
工具、器具及び備品(純額)	3,090	3,008
土地	28,771	28,576
リース資産	379	446
減価償却累計額	△182	△240
リース資産(純額)	196	205
建設仮勘定	8,229	5,986
有形固定資産合計	96,306	99,007
無形固定資産		
のれん	4,425	3,773
その他	287	386
無形固定資産合計	4,713	4,159
投資その他の資産		
投資有価証券	46,230	59,225
退職給付に係る資産	7,552	1,532
繰延税金資産	938	881
その他	4,739	4,819
貸倒引当金	△487	△521
投資その他の資産合計	58,973	65,938
固定資産合計	159,992	169,105
資産合計	336,601	361,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,159	53,910
短期借入金	33,369	30,489
未払法人税等	3,658	1,583
その他	16,424	18,022
流動負債合計	101,612	104,006
固定負債		
長期借入金	40,051	39,917
繰延税金負債	4,664	9,637
環境対策引当金	365	359
退職給付に係る負債	1,496	1,679
資産除去債務	27	27
その他	1,775	1,664
固定負債合計	48,380	53,284
負債合計	149,993	157,291
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	109,220	117,767
自己株式	△1,750	△1,758
株主資本合計	172,123	180,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,065	10,824
為替換算調整勘定	3,928	5,713
退職給付に係る調整累計額	△1,203	997
その他の包括利益累計額合計	8,791	17,535
少数株主持分	5,694	5,969
純資産合計	186,608	204,168
負債純資産合計	336,601	361,459



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	206,631	212,537
売上原価	158,425	164,736
売上総利益	48,206	47,801
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,756	4,896
給料及び手当	8,011	8,495
賞与	1,887	1,941
福利厚生費	2,009	2,166
減価償却費	830	914
研究開発費	2,363	2,288
その他	13,043	13,072
販売費及び一般管理費合計	32,902	33,775
営業利益	15,303	14,025
営業外収益		
受取利息	125	157
受取配当金	653	742
為替差益	731	691
持分法による投資利益	38	145
その他	664	450
営業外収益合計	2,212	2,186
営業外費用		
支払利息	652	587
その他	211	321
営業外費用合計	864	908
経常利益	16,651	15,303
特別利益		
固定資産売却益	10	6,838
その他	6	55
特別利益合計	17	6,894
特別損失		
固定資産除売却損	174	172
環境対策引当金繰入額	61	-
退職給付信託解約損	-	1,125
その他	3	20
特別損失合計	239	1,318
税金等調整前四半期純利益	16,428	20,879
法人税、住民税及び事業税	4,595	4,297
法人税等調整額	1,076	2,553
法人税等合計	5,671	6,850
少数株主損益調整前四半期純利益	10,756	14,028
少数株主利益	334	325
四半期純利益	10,422	13,703

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,756	14,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,957	4,758
為替換算調整勘定	6,277	1,683
退職給付に係る調整額	-	2,200
持分法適用会社に対する持分相当額	409	234
その他の包括利益合計	15,644	8,876
四半期包括利益	26,401	22,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,418	22,447
少数株主に係る四半期包括利益	983	457

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第1四半期連結会計期間より、東洋インキグループのサイエンスカンパニーへの進化の中で、事業ポートフォリオの変革に向けて、報告セグメントの順序を変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの順序を変更しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,315	41,133	46,446	61,761	203,658	2,973	206,631	—	206,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,139	1,326	523	300	4,290	1,116	5,407	△5,407	—
計	56,455	42,460	46,969	62,062	207,949	4,089	212,038	△5,407	206,631
セグメント利益	6,229	2,583	1,746	3,308	13,867	1,395	15,262	40	15,303

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,906	42,876	46,342	64,336	209,462	3,075	212,537	—	212,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,076	1,763	550	275	4,665	1,161	5,826	△5,826	—
計	57,983	44,639	46,892	64,612	214,128	4,236	218,364	△5,826	212,537
セグメント利益	5,855	2,644	1,303	2,067	11,870	2,136	14,007	18	14,025

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた各種開発品について、業績管理区分の見直しに伴い、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「印刷・情報関連事業」のそれぞれに含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。